

# 藪中三十二 立命館大学特別招聘教授に聞く 「現在の世界情勢と日本のグローバリゼーション」

日本は長年にわたり、民主主義・資本主義という価値観の下で、経済や金融資本市場におけるグローバル化を推進してきました。ところが足下で世界情勢は混迷し、反グローバリズムの流れすら感じ取れます。日本の進むべき道、克服すべき課題について、立命館大学 藪中三十二特別招聘教授に伺いました。

(聞き手：野村資本市場研究所理事長 渡部賢一)

## グローバリズムによって世界で起きている問題と 日本が抱えている問題はまったく違う

**渡部** ベルリンの壁が崩壊し冷戦が終結すると、地政学上のリスクはもうなくなるという雰囲気の世界を覆い、金融市場を含めオープンでボーダーレスな動きが盛んになりました。ところが昨今は、海外へ行くとアンチグローバルの空気を感ずることが多くなっています。

そうした変化を受けて、世界中の大手企業が様子見の姿勢に転じ、リスクマネーを供給しようという気分も減退しているように見えます。金融業界を発展させてきた市場開放・自由化の流れが変わってしまったのでしょうか。

**藪中** 私は藪中塾というグローバル寺子屋を主宰していて、この間も合宿をしましたが、そのときも学生から「グローバル人材の養成がこの会の趣旨ですが、世界は反グローバリズムの時代に逆戻りしているのでしょうか」と聞かれました。そう思えるほどに米大統領候補トランプ氏の言動や、欧州ではイギリスのEU離脱問題など、いたる所でアンチグローバルな動きが目立ちます。

しかし第二次世界大戦後の70年間を振り返ると、われわれが進めてきたのは自由貿易を世界に広めることでした。そこには、保護貿易主義とブロック経済が第2次世界大戦を引き起こしたことへの強い反省があります。

そこで目指したのがモノの移動の自由化で、工業製品から始まって農産品まで広がりました。大きな国際交渉としては1960年代のケネディ・ラウンド、70年代の東京ラウンド、そして80～90年代のウルグアイ・ラウンドが挙げられます。こうした自由貿易の流れがグローバリゼーションをもたらしたわけです。

しかしグローバル化の流れは想定以上に進み、それまでとは異質な時代を迎えます。一つには、1990年代以降、特に2000年代に入ると、ハイテク化やITの発達を背景にカネが一瞬にして動くようになった。単にモノだけでイメージしていた「自由化」が、90年代以降はカネの動きになったことが大きな違いです。

もう一つの違いは、ヒトの移動です。まず90年代に欧州で起きたのは、EUという地域内でのヒトの移動の自由化でした。また、アメリカでは、移民という形でヒトの移動が着々と増えていった。結果的に1990～2000年代には、カネとヒトの移動がそれまでとは異質な環境を構築しながらグローバリゼーションを招来したといえるでしょう。

しかし、その流れに近年、バックラッシュが起きています。ヒトの移動が活発化する中で職を奪われたと感じる人が少なからずいます。また、カネの瞬時の移動が大きな貧富の差を生んだとの指摘もあり、米大統領選のサンダース元候補によれば「1%の富裕層が



## 数中 三十二(やぶなか みとじ)

1948年生まれ、1969年外務省入省。ジュネーブ代表部公使、外務本省総務課長、アジア局審議官、在シカゴ総領事を経て2002年よりアジア大洋州局長として六カ国協議の日本代表を務め、北朝鮮の核や拉致問題の交渉にあたる。経済外務審議官時代、G8サミットシェルパを務めたほか、経済連携交渉の首席交渉官を務める。2008年より外務事務次官。2010年退官後、野村総合研究所顧問、立命館大学特別招聘教授、2012年大阪大学特任教授。

著書に『日本の針路』『世界に負けない日本』他

99%の資産を保有する」とも言えるようなすさまじい格差が世界では生み出されています。

ところが日本は、そのような世界の趨勢とは基本的に無縁で、ヒトは全然動いていない。人口1億2700万のうち外国人登録者は、もとの永住者を含めても約230万人に過ぎません。また、カネは比較的動いてはいますが、対日投資という意味ではまだ増加の余地があると思います。つまり、日本はまだ本当の意味ではグローバル化したとは言えない状況です。日本にとってのグローバリゼーションとは、少子高齢化で国内市場が拡大しない中、狭い国内市場から世界に打って出ることです。グローバリゼーションによって世界各国で起きている問題と、現在の日本が抱え

ている問題はまったく違います。

## 日本の最大の脆弱性は人口問題であり 移民の受け入れも真剣に考えるべき時が来た

**渡部** 貿易でも投資でも、あるいは金融でも、実態としてはグローバル化がどんどん進んでいます。日本と政治的な関係が難しくなっている中国ですが、経済面では補完関係が密接になり、昨年8月の中国ショックの際に最もインパクトが大きかったのは日本の株式市場でした。イギリスのEU離脱に関する国民投票の際も、一時的に下落したロンドンの株式市場の価格は元の水準に戻ったのに、日本はいまだにその影響が尾を引いていることもあって株価が回復しきれていません。それだけ、日本は脆弱だということになるのでしょうか。

現状では「なかなか日本を買えない」というのが海外の長期投資家の見方で、ことに少子高齢化問題については「打つ手が無いのか、それとも打つ気が無いのか」といった声も聞こえてきます。

**数中** 欧米の人と話をすると、この15年間、日本の最大の脆弱性はデモグラフィ、つまり人口分布の問題であり、急速な少子高齢化が日本の大きな課題と世界から見られています。「そういう日本に投資できるのか」と考える海外投資家が存在することを、十分に認識しなければなりません。

しかし、世界からは頻繁に指摘されるのに、日本国内でこの問題を持ち出してもほとんど相手にされません。ものすごいギャップですね。

**渡部** アメリカは偉大なるドメスティック国家だというのが私の持論ですが、実際には移民も含めて人口は増えているし、金融資本市場も開放されて一番発展しています。つまり米国には、国内に十分な規模の市場がある。EUも各種問題はあるにせよ、ほぼ同様に拡大しています。

**数中** ただ2016年時点では、日本は間違いなく世界で最も住みやすい国の一つです。われわれはそこに住んでいるものだから、ニュースでグローバリゼーションの弊害を目にすると、「そ

れに比べれば日本はいい] となってしまふ。最近では、1億総活躍社会の実現を目指して女性や高齢者の社会参画を促したり、人工知能 (AI) の活用などで十分対応できるという雰囲気さえありますが、それだけで今の構造的な問題の解決を図るのは無理があります。

日本の人口が9000万になってもいいのではないかという意見もありますが、問題は9000万の中身です。65歳以上の高齢者が4割を超えたらとても持続的 (サステナブル) でないことは目に見えているのに、今の環境が快適だから、将来のことを考えたくない、そして行動を起こしたくないとなっている。海外の移民問題を見ると、移民を受け入れたことなどないのに「移民はいらない」となってしまいます。

**渡部** 海外なしでは生きていけないこの国が内向きで、少子高齢化が重要な問題でありながら、移民や難民の受け入れとなるとほとんど実績がありません。外交上、難民の受け入れが少ないと世界から指摘されることはありませんか。

**藪中** 一時期はありましたが、今回のシリア難民についてはそれほどありません。むしろ日本が考えるべきことは、アメリカやEUは人口が増えている中で、日本はどうすればいいかということです。アメリカは1990年代に、それまでの政策を変えました。当時、日本に負けるのではないかと自信を失っていたアメリカは、有能な人材を積極的に海外に求めたわけです。ハイテク関係のほかにも農業関係でも多くの移民を入れた結果、ヒスパニックの人口が17~18%を占めるまでになって、現在では米国経済・社会を支えています。

一方、日本は条約上、経済的難民は受け入れられないことになっていますが、今や何が経済的で何が政治的か、境界が曖昧になっています。また、シリアからの難民の多くがドイツを目指すのは、あそこに行けばいい生活ができるという理由も実際問題としては否定できません。既にドイツでは5人に1人が外国に何らかのルートを持つ人と言われていますが、日本では1億2700万分の230万で2%弱に過ぎません。

私は夢を持っていて、ある時点で特定の国、例えばベトナムやミャンマーと特定の協定を結んで、ヒトの移動だけは自由にできたらいいと思っています。ベトナムは1億近く、ミャンマーも6000万近い人口を擁し、平均年齢が若く、感覚も日本人と似通った部分があります。思い切った受入拡大を5年先に延ばしたら、誰も来てくれなくなるかもしれません。

移民の受け入れで重要なのは言葉です。招くからには日本語をきちんと習得してもらうことで日本社会にも溶け込みやすくなります。そう難しいことではありません。今ベトナムで行っているのは9カ月の研修プログラムですが、彼らのやる気は非常に強く、それで十分に日本語が使えるようになります。

### **EU情勢は過渡期で着地点はまだ見えず TPPも年内に再スタートの可能性は低い**

**渡部** 次に世界各地の現状を見ていきたいと思います。金融市場の視点からするとイギリスのEU離脱によってシティは国際金融センターとしての機能を一部失う可能性があります、ヨーロッパはこれからどうなっていくとお考えですか。

**藪中** イギリスは、どのようにして生き延びるかを必死で模索しているはずで。一方、EUでドイツやフランスがイギリスに代わって役割を果たせるかといえば、簡単ではないでしょう。

これまでEUとしてグローバリゼーションを進めてきましたが、その流れが一段落という状況になっています。たぶん今は過渡期でしょうが、どのあたりに落ち着くのかは、まだ見えていません。

**渡部** 加えてトルコやウズベキスタン、クリミア半島などで事態が複雑化していて、全体が見通しづらい。となると海外投資などを検討する企業の立場からすれば、地政学リスク、税制はじめ法的な安定性ともに読めないため、当面は様子見にならざるを得ないでしょうね。

**藪中** 確かに、これからどこが大きな投資先になっていくのか、なかなか見通せない状況です。TPPにしても、これだけホワイトハウスと議会



が対立していて、共和党の中でもまとまりがない状態では、オバマ政権下での打開は難しいと見るべきかもしれません。仮に、現政権の方針を一定程度受け継ぐと見られるクリントン政権になった時に若干の化粧直しをして再スタートできるかどうかですが、それも今は候補者クリントン氏としてはTPPに対してNOと言わされている状況です。

ロシアについて言えば、安倍首相とプーチン大統領との関係は良好で、様々な開発計画も浮上しており、年末に予定されている山口県での会談では、北方領土問題にも解決の糸口を首相としては見つけたいところでしょう。同盟国アメリカの意向も無視できませんが、両首脳ともに国内の支持が強固である今は、両国関係を進展させるチャンスでもあります。

## 外交の方程式は複雑に絡み合っているが 中国とは協力関係を維持していく必要がある

**渡部** 東アジア、とりわけ中国との関係はどう考えればいいのでしょうか。中国は近年、南シナ海で覇権を主張する一方では議長国としてG20をリードするなど、様々な形で急速にプレゼンスを高めています。

**藪中** 今日本の立ち位置はきわめて重要で、中国とは一定の協力関係は維持しながら、中国の対外的な動きはきちんとチェックしていく、それが日本に課せられた役割だと思います。

一例を挙げると、今回のG20サミットに伴う日中首脳会談では、海空連絡メカニズムの構築以外にも大きな成果が生まれていて、それは、2008年に合意された東シナ海ガス田の共同開発を継続して協議していこうという確認です。

実はあの合意は、東シナ海を実質的に日中中間線で2つに分割しています。この合意を習近平国家主席が確認したという事実が重要で、世界的にこれほど明確に日本の立場が維持された例はありません。中国側は沖縄トラフまでが自国の排他的経済水域だと主張してきたのですから、尖閣問題はありますが、東シナ海の安定のための好材料と考えていいでしょう。

しかし、現在は国際関係の問題への対応を一つ間違えると、きわめて解決が難しくなってしまう時代でもあります。習近平主席としては絶対に成功させなければならないG20の直前に起きたのが、フィリピンによる国際仲裁裁判所への提訴で注目された南シナ海の領有権問題でした。裁定では九段線は否定されるし、埋め立てによる人工島に排他的経済水域は認められず、中国の主張する歴史的領有権は完全に否定されました。中国側は、判決は紙くずに過ぎないなどと反発しましたが、国際的に厳しい立場に置かれたと言えます。

その一方で、フィリピンのドゥテルテ大統領は麻薬撲滅を最大の課題に掲げ、目的のためには手段を選ばないため、オバマ米大統領との首脳会談が流れてしまいました。日米はフィリピンと組んで中国を牽制したかったのですが、肝心のフィリピンが東アジアサミットに仲裁裁判所の判決は持ち出さないと声明し、梯子を外されてしまいました。気がつくとも、今度はプーチン露大統領が南シナ海問題では中国を支持すると言いだす始末です。

こうなると外交の方程式は複雑に絡み合い、日本の立場はきわめて複雑ですが、半面、安倍首相にとってはチャンスでもあります。東アジアあるいは世界での知名度も高く、外交の舞台で主要なプレーヤーとなった安倍首相には、日本が孤立することなく、重要な役割

をいかにスマートに果たしていくかが問われています。

### **ASEAN諸国は日本にとって非常に重要で日頃の日配りを欠かしてはならない**

**渡部** 先ほどは移民問題でベトナムやミャンマーが話題になりましたが、日本社会のサステナビリティを考えると、ASEAN（東南アジア諸国連合）との関係には大きな可能性が秘められているのではないのでしょうか。

**藪中** ASEANの人々は日本を信頼し、日本に対して好意を持っています。最も信頼できるのはどの国かを尋ねた外務省の調査でも、日本は1位で33ポイントを獲得しましたが中国は5ポイントでした。

しかし、日本と中国に対立はしてほしくない。日中のどちらに付くか迫られるとASEAN各国は非常に困るので、両国関係が良好に保たれ、日本とASEANが共同して中国をチェックするのが最も好ましい姿だということです。日本のサステナビリティのためにも、ASEAN諸国とどう手を結んでいくのかは、非常に重要な問題だと思います。

新しい動きとしては、今ラオスがベトナムに接近を試みていて、中国と距離を置こうとしているようです。一方、カンボジアは完全に中国の代弁者であり、ASEANの中でも事情は複雑ですね。

日本にとっては、ASEAN全体と同じく個々の国との関係も大事です。安倍首相が10カ国すべてを訪問したことは大変良かったのですが、情勢はその時々で変化するので、日本は常にASEAN諸国に目配りし、政治的エネルギーを費やさなければなりません。日頃の日配りさえできていれば、日本との関係を大切にしたいという国は多く、互いに互いを尊重する良い関係が期待できます。

**渡部** 次にインドですが、数々の日本企業が進出していて、安倍政権との関係も悪くはないようですが、それにしては様々な国内改革が途上となっている感があります。

インド進出を考えているある日本メーカーの

駐在員は、「インド全体でなく1つの州を選んでそこに働きかけるべきで、物流を含め、州をまたぐような設計はしないほうがいい」と話していました。連邦政府と州の関係も複雑で、日本のODAによる道路建設ですら、中央政府と話については個別の州が相手だとうまくいかないケースもあるようです。

**藪中** インドというのは興味深い国で、モディ首相は3億人に上る女子児童の初等教育を大きな課題とし、また既に3億人以上の中産階級が存在しています。その中には4カ国語をしゃべれる人も少なくないようで、インド人の個人的な能力は世界のさまざまな分野で高く評価されつつあります。

ところがインフラとなるとまだまだ不十分であるにもかかわらず、その整備の優先順位は必ずしも高くない。とはいえ、今後人口ボーナス期に入るインドは着実に成長するし、民主主義国家であって価値観も共有できる。若い国であるため時間はかかるでしょうが、インドは大きな魅力に富んだ国です。

**渡部** では最後にお聞かせください。世界情勢は混迷しても、実体経済ではやはりグローバリズム、民主主義・資本主義の流れがこれからも続いていくと思っていてよいのでしょうか。

**藪中** 世界では民主主義に対して色々な声が出はじめて、なかなかまとまらない状況になっていますが、日本は民主主義国家として生きていく以外に選択肢はないわけです。アメリカもそれは同じで、こういう時代だからもっと政府による強力なガバナンスを推し進めようということにはならないと思います。

日本は世界全体を見まわしつつ、国益の観点から日本にとって重要な国と確かな外交関係を築いていく必要があります。世界各国とクールに付き合っていく、平和国家日本としての存在感を示すべきです。混沌とした現在の世界は、日本にとって将来を切り拓くチャンスと考えることもできます。

(2016年9月6日収録)